



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4923 URL http://www.cota.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 博英
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)廣瀬 俊二 TEL (0774)44-4923
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,185	5.2	982	7.3	960	7.3	626	17.2
26年3月期	5,877	6.0	914	5.1	894	1.6	534	△15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	45.53	—	10.3	12.5	15.9
26年3月期	38.26	—	8.9	11.9	15.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき1.1株及び平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期	7,556	—	5,858	—	77.5	446.57
26年3月期	7,777	—	6,185	—	79.5	443.04

(参考) 自己資本 27年3月期 5,858百万円 26年3月期 6,185百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき1.1株及び平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	950	△107	△1,023	2,226
26年3月期	890	△201	△174	2,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	211	39.6	3.5
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	196	32.9	3.4
28年3月期 (予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		28.8	

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき1.1株及び平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,598	2.8	218	16.1	211	11.1	144	15.9	10.98
通 期	6,500	5.1	1,105	12.5	1,091	13.6	730	16.6	55.65

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.14「5. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,967,514 株	26年3月期	13,967,514 株
27年3月期	849,624 株	26年3月期	6,717 株
27年3月期	13,748,722 株	26年3月期	13,961,246 株

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき1.1株及び平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や日本銀行による金融緩和策により、株高や企業収益が改善する等、緩やかな回復基調で推移し始めております。

その一方で、円安による原材料価格の高騰や物価上昇に伴う個人消費の低迷等、先行きは不透明な状況で推移していることから、お取引先美容室におきましては、依然、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、お取引先美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、店販戦略の主力である「コタ アイ ケア」を中心としたトイレタリーの販売に加え、新製品の販売も好調であったことから、前期実績を上回ることができました。

また、売上原価につきましては増収に伴い増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましても、本社施設の一部改修費用に加え、新製品の発売に伴う販売促進費の増加等により、前期実績を上回りました。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高は6,185百万円（前期比5.2%増）、営業利益は982百万円（前期比7.3%増）、経常利益は960百万円（前期比7.3%増）、当期純利益につきましては、626百万円（前期比17.2%増）となりました。

なお、売上高は17期連続の増収、営業利益、経常利益は2期連続の増益、当期純利益は2期ぶりの増益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

(トイレタリー)

トイレタリー（シャンプー、トリートメント等）は当社の主軸となる製品群であります。毛髪のダメージケアに対する消費者の関心の高まりから、一般市場品におきましても高付加価値なトイレタリー製品へのニーズが増加しております。

当社では、美容室の来店客に対する毛髪及びヘアケアのコンサルティング提案をベースに、主力の「コタ アイ ケア」に加え、平成27年2月に新製品「コタヘッドスパ エヴァーリーフ」を発売したことから、着実に実績を伸ばすとともに、お取引先美容室の業績向上と成長につなげることができました。

その結果、当事業年度の売上高は4,029百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益（売上総利益）は2,919百万円（前期比3.8%増）となりました。

(整髪料)

ヘアスタイルの多様化に伴い、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。

当社では、平成26年5月に発売した新製品「コタスタイリング ベース」を中心に美容室でのコンサルティングを通じた店販の推進に注力したことから、実績は好調に推移いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は1,256百万円（前期比34.0%増）、セグメント利益（売上総利益）は909百万円（前期比29.3%増）となりました。

(カラー剤)

白髪を染めるグレイカラーと若年層中心のファッションカラーを含め、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。

当社では、主力の「グラフィカ」におきまして、専用の販促ツールを活用し、拡販に注力してまいりました。

しかしながら、当事業年度の売上高は375百万円（前期比18.3%減）、セグメント利益（売上総利益）は250百万円（前期比12.2%減）となりました。

(育毛剤)

一般市場品との競合が激しいセグメントとなっておりますが、美容室におきましては、頭皮ケアへの関心の高まりからヘッドスパメニューが推進されております。

当社では、美容室でのカウンセリングを通じた店販の推進に注力するとともに、平成27年2月に新製品「コタセラ スパ」を発売したことから、着実に実績を伸ばしました。

その結果、当事業年度の売上高は251百万円（前期比1.8%増）、セグメント利益（売上総利益）は204百万円（前期比4.3%増）となりました。

(パーマ剤)

ヘアスタイルのトレンドがパーマに回帰する傾向は見受けられず、パーマ市場は引き続き減少傾向にあると推測されます。

当社では、主力の「コタウェーブ リジカル」を中心に、美容室に対してパーマメニューの提案を積極的に行っておりまいりました。

しかしながら、当事業年度の売上高は140百万円（前期比15.9%減）、セグメント利益（売上総利益）は83百万円（前期比23.2%減）となりました。

(その他)

美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことのできる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を計上しております。

当事業年度の売上高は132百万円（前期比15.9%減）、セグメント利益（売上総利益）は65百万円（前期比10.8%減）となりました。

② 今後の見通し

次期（平成28年3月期）につきましては、政府の経済政策を背景に国内景気は緩やかな回復基調が続くと予想されますが、物価上昇に伴う個人消費の低迷等、企業の経済活動については楽観視できない状況が続くと推測されます。

美容業界におきましても依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いており、今後も経営力による格差がますます拡大していくことが予想されますが、当社では創業精神である「美容業界の近代化」をベースに事業活動を行うことには何ら変わりなく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレットリーの販売を中心とした店販戦略」を通じて、お取引先美容室の業績向上に注力する考えであります。

また、当社の主力ブランドである「コタ アイ ケア」は、当社の事業活動をより発展させ、創業精神である「美容業界の近代化」に寄与する製品として位置づけていることから、引き続き拡販を図るとともに、高付加価値ブランドへ育ててまいりたいと考えております。

これらの施策を進めることにより、次期（平成28年3月期）の業績は、売上高6,500百万円、営業利益1,105百万円、経常利益1,091百万円、当期純利益は730百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当事業年度の総資産は、前事業年度から220百万円減少し、7,556百万円となりました。

主な要因としては、有形固定資産が213百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度の負債は、前事業年度から106百万円増加し、1,698百万円となりました。

主な要因としては、未払金が59百万円、役員退職慰労引当金が42百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度の純資産は、前事業年度から327百万円減少し、5,858百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が485百万円増加し、自己株式の増加に伴い812百万円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は、77.5%（前事業年度79.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から180百万円減少し、2,226百万円（前期比7.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、950百万円（前期比60百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、税引前当期純利益960百万円及び減価償却費284百万円であり、支出の主な要因としては、売上債権の増加54百万円及び法人税等の支払いによる支出383百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、107百万円（前期比93百万円減）となりました。

支出の主な要因としては、投資有価証券の取得による支出50百万円及び有形固定資産の取得による支出49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,023百万円（前期比849百万円増）となりました。

支出の主な要因としては、自己株式取得による支出812百万円及び配当金の支払いによる支出211百万円であり、ます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	79.5	73.0	80.0	79.5	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.7	88.3	118.0	141.4	230.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、平成23年3月期、平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期は、株式分割による権利落ち後の期末株価終値を基に算定しております。
- 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。
- 5 インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払い実績がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する長期・安定的な利益配分を重要な経営課題の一つと考えております。将来の事業展開への備えと財務体質の強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、継続的・安定的な配当を実施することを目指すとともに、当期純利益が当初の計画を上回る状況である場合には配当性向を勘案しながら特別配当による増配を検討することを基本方針としております。

この方針に基づき、剰余金の配当につきましては配当性向20%以上を継続的・安定的に実施できるよう努めております。

また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業規模の拡大や製造設備・研究開発等の投資、財務基盤の強化、安定的な配当を継続するための原資等として備え、必要に応じて活用したいと考えております。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当18円とし、平成27年6月19日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。この結果、当期の配当性向は32.9%、純資産配当率は3.4%となります。

また、次期につきましては、1株当たり普通配当16円（配当性向28.8%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「美容業界の近代化」を目的として創業いたしました。「美容業界の近代化」とは、美容室の経営を近代化するということであり、つまり、経営者一代限りで消滅する個人的会社経営ではなく、「会社に関わるすべての人々の幸せを求める」という経営本来のあり方を目指していただくことであり、そのために、お取引先美容室の業績を向上させることで生産性を高め、利益を計上し、労働環境の整備や人材を採用・育成し続けるといった「会社の永続を目的とした経営管理体制づくり」のことであります。

当社では、「美容室の繁栄が当社の繁栄につながる」という基本的な考え方のもと、具体的な戦略として、美容室の経営改善システムである「旬報店システム」を軸とした美容室の経営コンサルティング（コンサルティング・セールス）を展開し、トイレタリー（シャンプー、トリートメント等）の販売を中心とした「店販」を戦術として、成長・繁栄につながるさまざまな提案を美容室に行います。それらにより、美容室の業績向上を図るとともに、メーカーとして「美容業界の近代化」の実現を十分にサポートできる製品を提供することで、永続的にステークホルダーの期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社では会社の着実な成長と永続という観点から、経常利益率、ROE（自己資本利益率）の2つの指標に目標値を定めております。この目標値を継続して達成することに主眼を置いており、具体的には次のとおりであります。

- ・経常利益率・・・・・・・・15%以上
- ・ROE・・・・・・・・10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、研究開発、生産、営業など事業活動のすべてを創業精神である「美容業界の近代化」をベースに行っております。創業精神に基づいた製品開発や営業活動を行うことが中長期的にも重要であることを踏まえ、具体的には次のような施策に取り組んでまいります。

① 経営の基本方針に基づいた事業活動の展開

上記「(1) 会社の経営の基本方針」に従い、美容室の来店客に対するカウンセリングや店販の推進等の具体的施策を引き続き積極的に提案し、お取引先美容室の業績向上による経営の近代化を図るとともに、それを十分にサポートできる製品開発に取り組んでまいります。

② 独自のビジネスモデルの推進による着実な成長

当社では、競合他社にはない独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き推進し、競合他社との差別化を図り、お取引先美容室の業績向上に注力してまいります。ビジネスモデルを通じてお取引先美容室の発展・繁栄に寄与することにより、創業精神である「美容業界の近代化」を実現することが、当社の着実な成長につながると考えております。

③ 関東市場の開拓

首都圏を中心とした関東地域は市場規模が大きく、当社の今後の発展にとって重要なエリアであります。引き続き代理店向け販売及び美容室向け販売（直販）の双方ともに、新規開拓と既存取引先の業績向上に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人材育成

会社が着実に成長し永続していくためには、次の世代を担う人材（後継者）の育成が不可欠であります。社内外研修の充実を図り創業精神、経営理念、判断基準等を明瞭かつ的確に伝えるとともに、優秀な人材を確保し、将来の会社経営を担う人材育成に一層努めてまいります。

② 旬報店の開拓と業績向上

当社の業績を支える根幹は、旬報店の業績向上にあります。「美容業界の近代化」という創業精神（こころざし）を共有できる新規旬報店の開拓を推進するとともに、既存旬報店の成長に資するべく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」の更なる拡充に努めてまいります。

③ 積極的なIR活動の推進

これまでのIR活動をベースに、対象者、対象地域及び手法等を適宜、改善しながら推進することで、投資家層への浸透を図るとともに潜在的株主の裾野を広げ、株主数の増加、知名度の向上に繋げてまいります。

④ 非正規販売対策の推進

当社製品（シャンプー、トリートメント、整髪料等）は、美容室での対面販売を原則とする製品であります。したがって、美容室を経由しない小売店等での非正規販売は、お客様一人ひとりの髪の状態に適した製品を選択することができません。これを放置しては、結果として当社製品のブランド価値の低下を招くとともに、美容室の業績および消費者にも悪影響を与えることから、非正規販売を完全否定するための対策を、より一層進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在主に日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,829	23,741
受取手形	60,228	21,389
売掛金	1,145,208	1,238,784
有価証券	2,378,259	2,202,484
商品及び製品	470,805	499,009
仕掛品	8,115	6,365
原材料及び貯蔵品	158,720	168,915
前払費用	18,837	16,323
繰延税金資産	107,647	103,398
その他	6,300	4,334
流動資産合計	4,382,952	4,284,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,192,560	2,211,125
減価償却累計額	△813,739	△923,898
建物(純額)	1,378,821	1,287,227
構築物	104,773	104,773
減価償却累計額	△61,587	△69,272
構築物(純額)	43,185	35,501
機械及び装置	672,750	676,298
減価償却累計額	△382,274	△468,074
機械及び装置(純額)	290,475	208,223
車両運搬具	172,424	173,512
減価償却累計額	△141,764	△148,968
車両運搬具(純額)	30,659	24,543
工具、器具及び備品	539,787	541,666
減価償却累計額	△472,687	△500,362
工具、器具及び備品(純額)	67,099	41,303
土地	1,158,906	1,158,906
有形固定資産合計	2,969,148	2,755,706
無形固定資産		
ソフトウェア	56,044	37,274
その他	6,825	6,714
無形固定資産合計	62,869	43,988
投資その他の資産		
投資有価証券	144,153	192,845
長期貸付金	28,630	28,118
長期前払費用	33,118	35,695
差入保証金	36,508	44,749
前払年金費用	—	78,903
繰延税金資産	120,076	92,092
投資その他の資産合計	362,488	472,405
固定資産合計	3,394,506	3,272,100
資産合計	7,777,458	7,556,846

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,483	126,395
未払金	381,960	441,265
未払費用	45,845	48,707
未払法人税等	295,000	252,000
未払消費税等	26,540	44,310
預り金	18,826	20,106
賞与引当金	176,738	182,984
販売奨励引当金	42,895	41,610
流動負債合計	1,080,289	1,157,379
固定負債		
退職給付引当金	21,415	—
役員退職慰労引当金	379,870	422,060
長期預り保証金	110,633	119,328
固定負債合計	511,918	541,388
負債合計	1,592,207	1,698,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金	330,800	330,800
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	330,801	330,801
利益剰余金		
利益準備金	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	98,313	100,312
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	1,223,657	1,706,799
利益剰余金合計	5,468,770	5,953,912
自己株式	△2,852	△815,212
株主資本合計	6,184,519	5,857,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	731	778
評価・換算差額等合計	731	778
純資産合計	6,185,251	5,858,078
負債純資産合計	7,777,458	7,556,846

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	5,720,231	6,053,448
商品売上高	114,076	87,194
その他	43,357	45,266
売上高合計	5,877,665	6,185,909
売上原価		
製品期首たな卸高	419,317	416,107
当期製品製造原価	1,804,737	1,935,524
合計	2,224,055	2,351,632
製品他勘定振替高	194,001	212,236
製品期末たな卸高	416,107	453,796
製品売上原価	1,613,945	1,685,599
商品期首たな卸高	49,322	54,697
当期商品仕入高	106,195	70,511
合計	155,517	125,208
商品他勘定振替高	16,460	12,706
商品期末たな卸高	54,697	45,212
商品売上原価	84,360	67,289
売上原価合計	1,698,305	1,752,888
売上総利益	4,179,359	4,433,020
販売費及び一般管理費	3,264,553	3,451,013
営業利益	914,806	982,007
営業外収益		
受取利息	707	557
有価証券利息	918	1,198
受取配当金	2,664	2,599
投資有価証券売却益	1,286	—
受取賃貸料	6,398	6,569
雇用調整助成金	6,784	2,304
その他	3,909	2,604
営業外収益合計	22,668	15,834
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	15,646	9,886
支払手数料	19,017	23,837
その他	7,859	4,074
営業外費用合計	42,522	37,799
経常利益	894,952	960,043
税引前当期純利益	894,952	960,043
法人税、住民税及び事業税	386,868	340,384
法人税等調整額	△26,013	△6,376
法人税等合計	360,854	334,008
当期純利益	534,098	626,034

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	387,800	330,800	—	330,800	46,800	101,328	4,100,000	859,629	5,107,758
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	387,800	330,800	—	330,800	46,800	101,328	4,100,000	859,629	5,107,758
当期変動額									
剰余金の配当								△173,085	△173,085
当期純利益								534,098	534,098
固定資産圧縮積立金 の積立									
固定資産圧縮積立金 の取崩						△3,014		3,014	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△3,014	—	364,027	361,012
当期末残高	387,800	330,800	1	330,801	46,800	98,313	4,100,000	1,223,657	5,468,770

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,895	5,824,462	335	335	5,824,797
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,895	5,824,462	335	335	5,824,797
当期変動額					
剰余金の配当		△173,085			△173,085
当期純利益		534,098			534,098
固定資産圧縮積立金 の積立					
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
自己株式の取得	△959	△959			△959
自己株式の処分	2	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			396	396	396
当期変動額合計	△956	360,057	396	396	360,453
当期末残高	△2,852	6,184,519	731	731	6,185,251

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	387,800	330,800	1	330,801	46,800	98,313	4,100,000	1,223,657	5,468,770
会計方針の変更による 累積的影響額								70,633	70,633
会計方針の変更を反映 した当期首残高	387,800	330,800	1	330,801	46,800	98,313	4,100,000	1,294,290	5,539,404
当期変動額									
剰余金の配当								△211,527	△211,527
当期純利益								626,034	626,034
固定資産圧縮積立金 の積立						4,970		△4,970	—
固定資産圧縮積立金 の取崩						△2,972		2,972	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,998	—	412,508	414,507
当期末残高	387,800	330,800	1	330,801	46,800	100,312	4,100,000	1,706,799	5,953,912

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,852	6,184,519	731	731	6,185,251
会計方針の変更による 累積的影響額		70,633			70,633
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,852	6,255,153	731	731	6,255,885
当期変動額					
剰余金の配当		△211,527			△211,527
当期純利益		626,034			626,034
固定資産圧縮積立金 の積立		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
自己株式の取得	△812,361	△812,361			△812,361
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			46	46	46
当期変動額合計	△812,360	△397,853	46	46	△397,806
当期末残高	△815,212	5,857,300	778	778	5,858,078

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	894,952	960,043
減価償却費	327,974	284,778
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,522	6,246
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,049	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	8,953
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	44,390	42,190
その他の引当金の増減額(△は減少)	16,142	△1,284
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,286	—
受取利息及び受取配当金	△4,290	△4,355
売上債権の増減額(△は増加)	△129,167	△54,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,050	△36,648
仕入債務の増減額(△は減少)	54,476	33,911
その他	29,056	90,950
小計	1,251,769	1,330,072
利息及び配当金の受取額	3,639	3,991
法人税等の支払額	△365,037	△383,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,371	950,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△50,000
投資有価証券の売却による収入	13,344	1,325
有形固定資産の取得による支出	△153,911	△49,555
その他	△10,983	△9,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,550	△107,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△959	△812,361
自己株式の売却による収入	3	0
配当金の支払額	△173,259	△211,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,215	△1,023,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	514,606	△180,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,481	2,407,088
現金及び現金同等物の期末残高	2,407,088	2,226,225

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が87,857千円及び繰越利益剰余金が70,633千円増加し、退職給付引当金が21,415千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24,622千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する社内システム(自社利用ソフトウェア)は、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において、当社を取り巻く環境の変化に伴い、使用実態の調査及びシステム投資計画に基づき検討した結果、耐用年数を4.5年に見直し、将来にわたり変更しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、美容室向けの頭髮用化粧品・医薬部外品の製造および販売を主な事業としており、本社に事業本部を置き、これら取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社が基礎とするセグメントは製品別から構成されており、「トイレタリー」(シャンプー、トリートメント等)、「整髪料」(ローション、スプレー、フォーム、ワックス等)、「カラー剤」(ヘアカラー、ヘアマニキュア)、「育毛剤」(薬用育毛促進剤等)および「パーマ剤」(ウェーブ剤、ストレート剤、カーリング料等)の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお当該変更による影響は軽微であります。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当事業年度より当社が保有する社内システム(自社利用ソフトウェア)の耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。なお当該変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,908,891	937,845	459,399	246,748	167,346	5,720,231	157,433	5,877,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,908,891	937,845	459,399	246,748	167,346	5,720,231	157,433	5,877,665
セグメント利益	2,812,352	703,481	285,195	196,353	108,903	4,106,285	73,073	4,179,359
その他の項目								
減価償却費	166,250	39,887	19,538	10,494	7,117	243,289	—	243,289

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産、負債その他の項目(減価償却費を除く)の状況については、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,029,921	1,256,377	375,186	251,296	140,666	6,053,448	132,461	6,185,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,029,921	1,256,377	375,186	251,296	140,666	6,053,448	132,461	6,185,909
セグメント利益	2,919,279	909,710	250,384	204,835	83,638	4,367,848	65,171	4,433,020
その他の項目								
減価償却費	139,762	43,572	13,011	8,715	4,878	209,940	—	209,940

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産、負債その他の項目(減価償却費を除く)の状況については、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,720,231	6,053,448
「その他」の区分の売上高	157,433	132,461
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	5,877,665	6,185,909

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,106,285	4,367,848
「その他」の区分の利益	73,073	65,171
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△3,264,553	△3,451,013
財務諸表の営業利益	914,806	982,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	243,289	209,940	—	—	84,685	74,838	327,974	284,778

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	443.04円	446.57円
1株当たり当期純利益金額	38.26円	45.53円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	534,098	626,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	534,098	626,034
普通株式の期中平均株式数(株)	13,961,246	13,748,722

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,185,251	5,858,078
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,185,251	5,858,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,960,796	13,117,890

3 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき1.1株及び平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。各事業年度の1株当たり情報の各金額及びその算定に用いられた株式数は、平成26年4月1日付及び平成27年4月1日付の株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
これによる、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成27年1月30日開催の取締役会決議に基づき株式の分割を行ったため、平成27年4月1日付をもって発行済株式の総数が2,327,919株増加いたしました。

当該株式の分割の内容は、以下のとおりであります。

(1) 平成27年4月1日付をもって、普通株式1株を1.2株に分割する。

(2) 分割の方法

平成27年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。